

**「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けた
保健・医療・福祉関係者の協議の場の設置について**
(「平成 30 年度 地域生活移行支援会議・圏域別会議」事前アンケートの結果概要より抜粋)

＜アンケートの目的＞

- 「地域生活移行支援会議・圏域別会議」は、平成 30 年度から保健・医療・福祉関係者の協議の場として位置付けられ、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を見据えた支援体制の検討を実施
- そこで、各自治体の取組や課題等について、障害担当部署等を対象に事前アンケートを実施（アンケート実施時期：平成 30 年 5 月～6 月）

＜アンケート結果＞

1 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けた保健・医療・福祉関係者の協議の場の設置状況

協議の場の設置	特別区	多摩地域	計
設置済	6	6	12
設置予定	13	17	30
未定等	4	7	11
計	23	30	53

島しょ地域への調査は未実施

2 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」について、現在の課題 ※自由記載

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの具体的なイメージがない
- 所管課の調整
- 人手不足で新たな取組ができない
- 各機関で類似した会議体が多く、会議の参加が困難
- 協議の場での関係機関が広範囲に及び、連携が課題
- 医療機関が遠方で体制構築が困難
- 圏域内に精神科病院がない
- サービス提供事業者がない
- 地域移行支援や地域定着支援を担う事業所が未設置
- 計画相談の新規の担い手が少ない
- 事業所の支援力など地域資源の資質向上
- 福祉人材の不足、スキルアップ
- 支援者側のキーパーソン選定方法等のシステム化
- アウトリーチの具体的な手法
- 多様な支援体制の整備が進んでいない
- 精神科病院及び障害福祉サービス事業所と連携した支援体制の構築
- 病院と地域との引継ぎの体系化ができない
- 長期入院患者の把握が困難
- 一人暮らしが困難な場合の行き場がない
- 病識のない患者への支援
- 障害の重度化、高齢化及び親の高齢化
- 高齢・子供分野との連携
- 地域住民の障害理解
- 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及